

## 埼玉県後期高齢者医療財政安定化基金の概要

### 1 設置の目的(高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項)

広域連合が行う後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の交付・貸付を行う財政安定化基金を県に設置

### 2 事業の内容

#### (1) 交付事業(法116条第1項第1号)

- ◆ 財政運営期間(2年)において、保険料収納率の悪化により、保険料不足と財政不足が見込まれる場合に、原則、保険料未納分の1/2の金額を財政安定化基金から交付する。

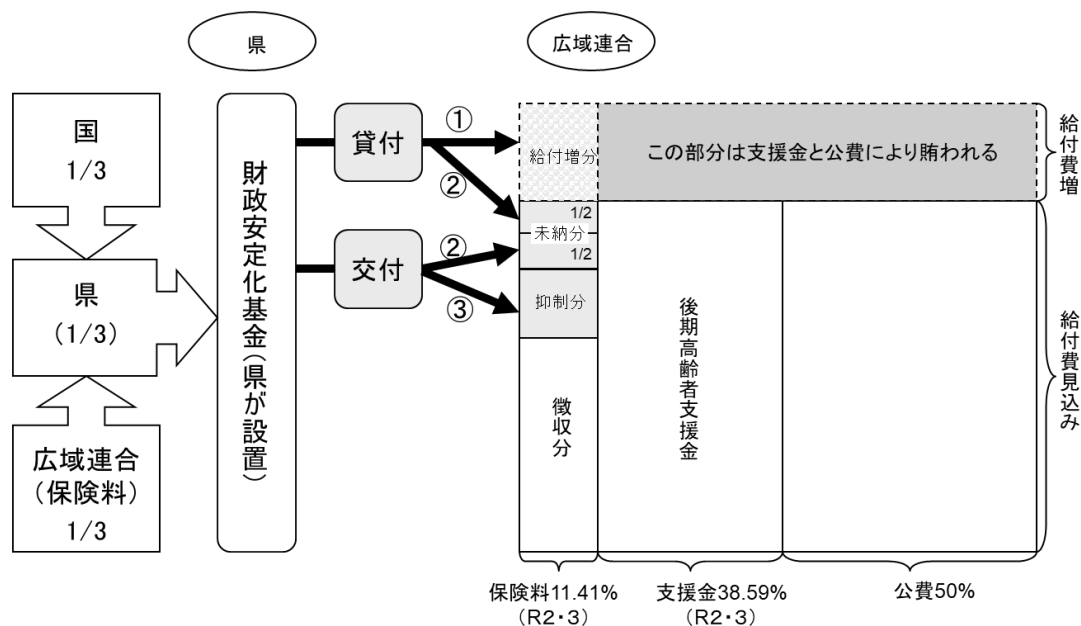
#### (2) 貸付事業(法116条第1項第2号)

- ◆ 各年度において、保険料収納率の悪化や給付費の見込みを上回る増大等により、財政収支の不均衡が生じる場合に、当該財政不足額について、財政安定化基金から無利子で貸付を行う。

#### (3) 基金の特例(保険料増加抑制のための交付事業)(法附則14条)

- ◆ 都道府県は、当分の間、上記(1)、(2)の規定にかかわらず、広域連合に対して保険料率の増加抑制を図るための交付金を交付する事業に必要な費用に、財政安定化基金を充てることができる。

<財政安定化基金のフロー図>



#### 基金の役割

- ① 当初見込みを上回って生じた給付費の増加に対して貸付を行う。
- ② 通常の徴収努力にかかわらず生じた保険料未納に対し、貸付・交付を行う。
- ③ 特例として保険料率の増加抑制のため交付を行うことができる。

### 3 基金の財源

県は、広域連合から徴収した財政安定化基金拠出金の3倍の額を財政安定化基金に繰り入れなければならない。(法第116条第5項)

《財源の負担》	広域連合	1/3
	県	1/3
	国	1/3

#### 4 積立状況

平成20～27年度の8年間で積み立てを行った。平成28年度以降は基金残高が想定される財政リスクに対応できると判断し拠出を行っていない。(千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国庫負担金	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	230,750
県負担分	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	230,750
広域拠出金	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	460,632	230,750
運用益	3,590	13,440	21,770	26,890	37,627	42,491	44,655
年度計	1,385,486	1,395,336	1,403,666	1,408,786	1,419,523	1,424,387	736,905
累計	1,385,486	2,780,822	4,184,488	5,593,274	7,012,797	8,437,184	9,174,089

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国庫負担金	230,750	0	0	0	0	0
県負担分	230,750	0	0	0	0	0
広域拠出金	230,750	0	0	0	0	0
運用益	47,012	43,649	41,139	39,836	36,916	<u>34,351</u>
年度計	739,262	43,649	41,139	39,836	36,916	<u>34,351</u>
累計	9,913,351	9,957,000	9,998,139	10,037,975	10,074,891	<u>10,109,242</u>